

賛否など態度決定に至った理由・討論

令和 8 年 3 月定例会	
議案番号 議案名	議案第 59 号令和7年度松戸市一般会計補正予算(第 12 回)
議員名・会派名等	日本共産党 うつの史行
賛否態度	反対
賛否など態度決定 に至った理由や 討論	<p>私たち日本共産党は、本会議および委員会での討論という議員の権能を最大限に活かすことこそ責任であると考えます。</p> <p>非公式のこの場に、議会で発言してもいない議員が意見を掲載するというやり方は、議員自らが議会における議論を軽視する行為であるとの考えから、以下、本会議・委員会など公の場で討論した内容(抜粋)を掲載いたします。</p> <p>*** 以下 ***</p> <p>日本共産党のうつの史行です。</p> <p>議案第 59 号、一般会計補正予算(第 12 回)につきまして、会派を代表して討論します。</p> <p>本議案は、各事業費の補正や事業費の確定に伴う整理、国の補助金等の交付額の決定を受けた事業の見直しなど、決算含みの補正予算となっております。以下、審査の過程で明らかになった課題、見直し、改善を求めた課題等を中心に申し上げます。</p> <p>まず歳入からです。</p> <p>審査では、公園整備や市営住宅修繕といったまちづくり分野に加え、近居同居支援や自動運転など「国が旗を振ったにもかかわらず補助金を削られる」という事業が散見されました。</p> <p>高市政権のもと 2 倍 3 倍もの大軍拡が狙われ、財源確保に向けた大増税が危惧されるとともに、こうした身近な市民生活が削られている実態がよくわかりました。</p> <p>こうした実態がある一方、マイナンバーのお金は 10/10 出しています。マイナンバー関連は国庫支出金じゃなく同じ補助金の括りですが、ここからも国の狙いは丸見えです。</p> <p>国民の医療・所得・資産情報などあらゆる情報をマイナンバーに紐付け、国が国民の情報を掌握するシステムが築かれつつあります。かねてよりマイナンバーが課税強化を大きな目的とした制度であることは指摘されてきたことではありますが、いま大軍拡の財源確保・・・軍拡の「金蔓」の役割が加わりました。</p> <p>本補正予算では基幹システム運用業務が減額補正されましたが、国</p>

が期限を設けて大号令をかけた税や住民記録・国保・介護、健康管理など 20 分野におよぶシステムの標準化は、まさにマイナンバーで国民情報を掌握するための「土台づくり」そのものです。

地方への強引な標準化の押しつけの無理が祟り、期限延長を余儀なくされたのは皮肉な話ではありますが、他の補助金がことごとく削られハシゴが外される中、無理難題を押し付け地方を混乱させてでも 10/10 の補助率を堅持し推し進められるマイナンバー制度の恐ろしさが審査で浮き彫りとなりました。

つぎに歳出です。

今後 100 億を超える積立が必要と思われる庁舎基金についてですが、私はこれまでも「あるときは多額を、あるときは利息だけなど、都合に合わせてみくもに積み上げ続けるのは、世代間の公平性という点からも問題である」と指摘をしてきました。目標を定め、市民合意を得ながら計画的に積み上げる本来のあり方への見直し・再整理を求めました。

基金つながりとして、新設が提案され本補正でも予算計上されている病院事業運営整備基金についてですが、これは建設には使えない基金とのことであります。

先般、東松戸病院を廃止する際、失われる医療機能を代替・補完すべく掲げられた別棟建設が中止される方針が示されました。大型事業は中止するとは口が裂けても言わない・・・実施に向け行財政改革までおこなうのに、別棟建設だけはあっさり中止する、この市の姿勢は市民への裏切りです。大いに問題であると厳しく指摘し、見直しを求めるものです。

一方でマイナンバーカード新規・再発行 78000 件に対し国の補助金は 3 億 2250 万円。実に 1 枚 4135 円も公金が投入されています。これだけのコストをかけたもマイナンバーカード取得は任意です。しかしその任意の制度が、先日問題にしたように「暮らし応援給付金 3000 円」の支給時期をめぐって差別を生み出しているという現状は極めて問題です。

なお、今でも見られますが、市のホームページは 2 月 13 日更新で、「一人当たり 3,000 円の現金給付を実施いたします。」と明記されています。まだ議会を通過していない記者会見の日です。これは議会無視ではないのでしょうか。

また下段には「2 月 28 日までに公金口座登録をすれば、本給付金についても原則手続き不要で受け取ることが可能となります。」と赤字で書かれています。支給時期の差別は「口座登録を後押しする」狙いがあるのではないかと、という疑念を生じさせかねない事態です。

議決という民主主義の手続きも行政の公平性も軽視する姿勢に厳しく抗議いたします。

さて、北小金駅南口の再開発は事業費が膨らんでいます。市の負担は当初の 24 億円から、昨年 1 月の事業計画変更で 27 億円なりま

した。さらに昨年 8 月の「財政運営の基本方針」では、あくまで推計値としてですが、55 億円を見込んでいることが明らかとなりました。マンションのエントランスや廊下、エレベーター、機械室、立体や機械式駐車場などの共用部分に多額の税金が投入されます。再開発は公益性があり国の補助対象となっているとは言え、一般市民が日常的に一切使うことがないこうしたところに、数十億円の市民の税金が投入され、それが当初計画を大きく上回る見通しを受け、あらためて我々議会の判断の影響の大きさを痛感する思いであります。

つぎに相模台下の S 字道路交差点についてですが、新拠点ゾーン整備も市役所移転と併せて「白紙撤回」という考えが示されたのは驚きました。

建設経済常任委員会でも混乱があったようです。詳しくはそちらの討論に譲りますが、「南側土地はまちづくり用地」などと躲し、「庁舎移転と新拠点ゾーン整備は別に考えて欲しい」などと議論をすげ替え、「S 字道路は区画整理とは別で、補完する事業」などと説明してきた歪みの全てが、いま吹き出しています。一言で言って「言わんこっちゃない」であります。

道路拡幅に必要な薄皮一枚の土地のために裏山まで全て購入する現計画の再検討を求めるとともに、どう着地していくのか引き続き市民目線でチェックして参ります。

その他、「こども誰でも通園制度」や「学校での子ども見守り事業」など多くの懸念・課題が指摘されている事業や、特別会計に譲りましたが国保への繰り出しが大きな保険料負担増を織り込んでいる問題、新松戸駅東側地区土地区画整理事業などなど、種々の問題を孕み、また決算含みの補正予算案であることから会派として賛成できない旨を申し上げ、会派を代表しての反対討論といたします。